

平成28年度予算編成方針

国の動向と予算

内閣府が公表した9月の月例経済報告によると、「景気は、このところ一部に鈍い動きも見られるが、緩やかな回復基調が続いている」となっている。

国は、「経済財政運営と改革の基本方針2015（平成27年6月30日閣議決定）」を策定し、今後の経済財政運営の基本的方向性を示すとともに、経済と財政双方の一体的な再生をめざす「経済・財政再生計画」を定め、国と地方を合わせた基礎的財政収支の黒字化をはじめとする、財政健全化目標の平成32年度での確実な達成に向けて取り組むこととしている。

「経済・財政再生計画」の初年度となる平成28年度予算編成については、「経済・財政一体改革」を大きく進展させるため、各府省庁の歳出予算に「公的サービスの産業化」、「インセンティブ改革」、「公共サービスのイノベーション」の取組を推進して歳出改革を強化するとともに、無駄を徹底して排除しつつ予算の中身を大胆に重点化することとしている。

また、地方財政についても、国庫支出金等を見直すとともに、地方創生予算への重点化を行うことにより新型交付金を創設・活用し、地方創生の深化を図る等の方針を示している。

さらに先般、安倍首相が新3本の矢として（（1）希望を生み出す強い経済（2）夢を紡ぐ子育て支援（3）安心につながる社会保障）を表明していることから、今後も国の動向を注視していく必要がある。

本市の財政状況及び財政見通し

本市では、歳入に見合った効果的で効率的な財政運営をめざして、自主財源の確保、人件費や物件費の削減、扶助費や繰出金の抑制などに努めるなど、さらなる行政改革の推進と職員の意識改革を図ってきたところである。

しかしながら、平成26年度決算においては、財政の健全性を示す健全化判断比率である実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率は、いずれも早期健全化判断基準を下回っているものの、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は99.8%、実質単年度収支は3億1,980万円の赤字、平成26年度末財政調整基金残高は、前年度比3億1,269万円減の18億7,863万円となり一層厳しい財政状況となっている。

このような状況の中、収入の根幹である市税収入は、税収基盤の脆弱性を反映して財政需要に対し大きく不足しており、少子化対策や高齢化の進展に伴う福祉関連経費の増加、耐震化をはじめとした老朽公共施設への対応等、財政調整基金に頼らなければ、当初予算を編成できない厳しい財政運営が今後も続くものと捉えている。

平成27年9月補正後の財政調整基金の残高は10億3,255万円となっているが、これは、今年度当初予算編成において9億8,390万円を取崩したことによるものであり、既に平成28年度当初予算編成における余裕がない状況である。

今後特段の改善材料が見込めない中、本市の財政状況の見通しは非常に厳しいものと言わざるを得ない。

予算編成の基本方針

以上の状況を踏まえ、各部局においては、平成28年度予算要求にあたり、これまでも経費の削減に努めてきたところではあるが、引き続き最小の経費で最大の効果を上げるよう努めることはもちろん、さらに事業の選択と集中および個々の業務における積極的な業務改善と効率化により一層のコスト削減に努め、次に掲げる基本方針のもと、編成するものとする。

1. 予算要求にあたっては、スマートウェルネスシティ実現や地方創生のために真に必要な事業を各課の創意と工夫により事業化するよう努めること。
 2. 行政経営計画の政策的査定を踏まえ、見直し等が必要な事業は、効果や課題を精査し、事業の再構築を行うこと。
 - ・「新規」「拡大」事業については、より効率的・効果的な事業実施方法を精査するとともに、国や府等の財源を活用し、一般財源の持ち出しを最小限に抑えるよう努めること。
 - ・「継続」事業については、漫然と前年度事業を踏襲するのではなく、政策的査定を踏まえ、課題解決等を踏まえた事業遂行を図るとともに、財源の確保に努めること。
 - ・「見直し」事業については、政策的査定を踏まえ、事業効果が十分発揮できるよう徹底した見直しを図るとともに、財源の確保に努めること。
 3. 予算要求事業に必要な財源については、安易にこれまで同様とせず、国・府等の補助金（交付金）はもちろん各方面の助成金などあらゆる財源を検討し、未利用財産等の資源を活用し、あるいは創意工夫を凝らし既存事業の抜本的な見直しを行うなどして、可能な限り一般財源の支出抑制に努めること。

また、予算要求事業は、全体の要求状況等に照らし、縮小、延期その他の変容を生じる可能性があるため、事業費・事業内容を十分精査すること。
 4. 予算要求の前提として、一層の業務の効率化を図るとともに、支出額を精査し、多額の不用額・不足額が発生しないよう厳格に見積もること。併せて、制度の認識漏れ、不注意等による不要な支出をなくすこと。
- ※ 予算編成過程は、行政経営の透明性の向上を図り、情報公開と市民の市政参画を推進するため、公表する。